

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	29,315	30,503	124,857
経常利益 (百万円)	714	720	4,579
四半期(当期)純利益 (百万円)	318	345	1,866
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△88	1,048	1,837
純資産額 (百万円)	42,663	44,947	44,588
総資産額 (百万円)	79,067	82,136	81,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.25	8.97	48.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	54.0	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,472	1,728	8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,852	△1,870	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	916	541	△3,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,393	5,135	4,736

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の景気対策等により企業収益の改善と賃金上昇の動きが見られるなど引き続き景気回復基調にあるものの、円安の影響による諸物価の上昇等により消費者の生活防衛意識は高まりを見せていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、他業種との顧客獲得競争が激しさを増すなか、原材料価格や人件費の上昇といった主要コストの増加もあり、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は前中期経営計画同様、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続性のある成長に向けて対応するものであり、「ホスピタリティビジネスの産業化モデル」を構築することを目標としております。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては、当社グループが有する多様な事業において、それぞれの強みと事業環境を踏まえ、「付加価値向上」「新規市場創出」「効率性向上」という3つの視点から生産性の向上を図ると同時に、顧客満足度の向上を図る各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,503百万円（前年同期比+4.1%）、営業利益は740百万円（前年同期比+2.7%）、経常利益は720百万円（前年同期比+1.0%）となりました。また、特別損益として受取補償金80百万円を特別利益に、固定資産除売却損78百万円など総額127百万円を特別損失に計上したほか、法人税等330百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は345百万円（前年同期比+8.7%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、国内で「てんや」4店舗、「カウボーイ家族」2店舗、専門店3店舗の合計9店舗を、海外では「てんや」海外フランチャイズの3ヶ国目となるフィリピンに同国内1号店を出店いたしました。

専門店におきましては、創業の地である福岡において、福岡市大濠公園内の大濠観光会館跡地に複合施設「ポートハウス 大濠パーク」を2月に開店し、創業期からの伝統を受け継ぐフレンチレストラン「花の木」、「ロイヤルガーデンカフェ」と新業態である「ピンクベリー」を含むパークショップの計3店舗を開業いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存店の売上増と新規出店による増収効果があったものの新規出店に伴う費用増により、売上高は15,003百万円（前年同期比+3.1%）、経常利益は739百万円（前年同期比△3.6%）となりました。

#### (コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、前期より営業を受託した空港内ラウンジによる増収増益効果と、訪日外国人増の影響を受けた空港ターミナル店舗をはじめ、事業所内給食、病院官公庁内店舗等が堅調な売上推移となったことから、売上高は7,777百万円（前年同期比+5.5%）、経常利益は311百万円（前年同期比+36.4%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港および福岡空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、訪日外国人増の影響がありながらも、一部受託路線の運休や契約内容の変更、沖縄における新工場の開業準備等により、売上高は1,960百万円（前年同期比△8.0%）、経常利益は121百万円（前年同期比△29.7%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を35店舗展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存ホテルが引き続き堅調に推移したことに加え、前期に開業したホテルが増収増益に貢献した結果、売上高は4,863百万円（前年同期比+8.4%）、経常利益は323百万円（前年同期比+17.0%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、主にグループ外企業向けの製造が増えたものの、ガソリン価格上昇による配送費増やその他経費増等により、売上高は2,421百万円（前年同期比+9.4%）、経常利益は11百万円（前年同期比△79.5%）となりました。

(その他)

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は943百万円（前年同期比+13.4%）、経常利益は43百万円（前年同期比+2.7%）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し82,136百万円となりました。内訳は、流動資産が1,552百万円減少し、固定資産が1,771百万円増加しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による売掛金の減少420百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少1,053百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、既存店舗の改装・改修や新規出店等による有形固定資産の増加952百万円、時価上昇等による投資有価証券の増加690百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し37,188百万円となりました。内訳は、流動負債が408百万円増加し、固定負債が547百万円減少しております。流動負債の増加は、未払法人税等の減少645百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少985百万円があった一方、短期借入金が2,050百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、長期借入金の減少485百万円などによるものであります。純資産は、四半期純利益345百万円を計上し、配当金627百万円を支払った結果、利益剰余金が281百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が705百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し44,947百万円となりました。これらの結果、自己資本は44,328百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇し54.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、5,135百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ255百万円収入が増加し、1,728百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ305百万円増加し、2,570百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第1四半期連結累計期間に比べ50百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円支出が増加し、1,870百万円の支出となりました。これは、前第1四半期連結累計期間に関係会社株式の取得による支出343百万円があり、また、当第1四半期連結累計期間に関係会社出資金の償還による収入200百万円があった一方、前第1四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が451百万円増加し、また、前第1四半期連結累計期間では124百万円の収入であった差入保証金の純増減額が、当第1四半期連結累計期間では150百万円の支出となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ375百万円収入が減少し、541百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)が、前第1四半期連結累計期間に比べ350百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月26日 (注)	—	40,804,189	—	13,676	△3,000	17,936

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,174,900	391,749	—
単元未満株式	普通株式 29,589	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189	—	—
総株主の議決権	—	391,749	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,599,700	—	1,599,700	3.92
計	—	1,599,700	—	1,599,700	3.92

(注) 上記には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株は含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,725	5,118
売掛金	5,381	4,961
たな卸資産	2,287	1,899
繰延税金資産	778	692
その他	3,597	2,544
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	16,755	15,203
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,974	12,016
土地	11,729	11,684
リース資産（純額）	10,381	10,370
その他（純額）	5,218	5,185
有形固定資産合計	38,303	39,256
<b>無形固定資産</b>		
のれん	30	5
その他	667	654
無形固定資産合計	697	660
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,987	9,677
差入保証金	16,492	16,642
繰延税金資産	473	503
その他	212	202
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	26,159	27,015
固定資産合計	65,160	66,932
資産合計	81,916	82,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,736	3,396
短期借入金	—	2,050
1年内返済予定の長期借入金	2,320	2,180
未払法人税等	866	221
繰延税金負債	1	1
引当金	367	836
その他	9,240	8,255
流動負債合計	16,531	16,939
固定負債		
長期借入金	5,165	4,680
リース債務	11,193	11,216
繰延税金負債	307	259
引当金	168	191
退職給付に係る負債	292	298
資産除去債務	3,327	3,310
その他	341	291
固定負債合計	20,796	20,248
負債合計	37,327	37,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	7,839	7,557
自己株式	△2,936	△2,937
株主資本合計	42,497	42,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	2,112
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,112
少数株主持分	684	619
純資産合計	44,588	44,947
負債純資産合計	81,916	82,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	28,750	29,744
売上原価	9,370	9,819
売上総利益	19,379	19,924
その他の営業収入	565	758
営業総利益	19,945	20,683
販売費及び一般管理費	19,223	19,943
営業利益	721	740
営業外収益		
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	16	39
協賛金収入	15	8
その他	74	64
営業外収益合計	117	123
営業外費用		
支払利息	104	115
その他	19	27
営業外費用合計	124	142
経常利益	714	720
特別利益		
受取補償金	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産除売却損	46	78
減損損失	7	49
特別損失合計	54	127
税金等調整前四半期純利益	659	673
法人税等	345	330
少数株主損益調整前四半期純利益	313	342
少数株主損失(△)	△4	△3
四半期純利益	318	345

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	705
その他の包括利益合計	△402	705
四半期包括利益	△88	1,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84	1,051
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	659	673
減価償却費	1,011	1,096
のれん償却額	28	25
減損損失	7	49
引当金の増減額 (△は減少)	465	495
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	104	115
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△39
固定資産除売却損益 (△は益)	43	77
売上債権の増減額 (△は増加)	443	420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	△340
その他	△308	△275
小計	2,359	2,674
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△106	△116
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△792	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	1,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△1,902
関係会社株式の取得による支出	△343	—
関係会社出資金の償還による収入	—	200
差入保証金の増減額 (△は増加)	124	△150
店舗閉鎖等による支出	△123	△72
その他	△60	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△1,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	2,050
長期借入金の返済による支出	△720	△625
配当金の支払額	△548	△627
少数株主への配当金の支払額	△37	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177	△195
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	398
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,393	※1 5,135

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第1四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第1四半期連結会計期間640,000株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,381百万円	5,118百万円
流動資産の「その他」(注)	12百万円	16百万円
現金及び現金同等物	5,393百万円	5,135百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548百万円	14円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	627百万円	16円	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,439	7,366	2,117	4,473	109	28,507	808	29,315	—	29,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	6	14	11	2,103	2,253	23	2,277	△2,277	—
計	14,557	7,372	2,132	4,485	2,213	30,760	832	31,593	△2,277	29,315
セグメント利益	767	228	172	276	54	1,500	42	1,542	△828	714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,893	7,770	1,945	4,851	110	29,570	932	30,503	—	30,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110	7	15	11	2,311	2,457	11	2,468	△2,468	—
計	15,003	7,777	1,960	4,863	2,421	32,027	943	32,971	△2,468	30,503
セグメント利益	739	311	121	323	11	1,507	43	1,551	△830	720

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は45百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円25銭	8円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	318	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	318	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,564	38,564

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。